

森里海に学ぶ

大正大と三陸の連帯

- 5 -

●エサ不足招く

影響が出やすい。

一方、三陸沿岸の養殖漁業

南三陸町をはじめ三陸沿岸はいずれも無給餌型で採算が多くの市町村は、震災前もとりやすく、リアス式の地形そして今後も漁業の町であることを生かして盛んにおこなわ

海洋研究開発機構理事 白山 義久



しらやま・よしひささん 1955年東京生まれ。東京大助教授、京都大教授を経て、2011年から現職。専門は海洋生物学。特に、海底に生息する線虫などの小型動物の生態学・分類学・保全生物学など。著書編書に「無脊椎動物の多様性」(図鑑NEO 水の生物)など。

●分水嶺に一致

南三陸町の特徴は、すべて行政的な境界が分水嶺(れい)に一致していることだ。町内の人間活動は、河川を通じてすべて志津川湾とつながる。したがって海を今後もしもい状態に保つためには、海での人間活動だけでなく、陸域での人間活動も海を意識して長期的な展望のもとに計画せねばならない。

持続可能な漁業実現を

る。震災前、特にカキ、ホタテ、ホヤ、ワカメなどの養殖漁業が非常に盛んだった。

養殖漁業には、給餌型と無給餌型がある。

ハマチやタイなどの魚類養殖は給餌型である。このタイプの養殖は、エサ代や人件費などコストがかかる。また富栄養化といって、過剰の有機物によって海水が貧酸素状態になる環境への悪

市部や荒廃した森林からの環境負荷も、追い打ちをかけていた。

●筏の調整必要

震災は、この過密な筏をすべて押し流した。また津波の引き波は、海底にたまったい

いくことが、三陸沿岸の市町村の持続可能な漁業実現のためには必須である。そのため

には、かつての過剰な筏の展開を避けるために、漁業者を主体とする関係者が自ら調整して、最適な規模の筏を最適な場所に配置することが必要である。そして科学者は、最適な筏の配置について、シミュレーション技術を活用し

て、しっかりとした助言をすべきである。

大正大(東京)と河北新報社の連携事業として、同大が宮城県南三陸町などで行う出前講座、フィールド学習の内容を担当の講師に月1回報告してもらいます。